

## 総務委員会報告 (11月21日水曜日)

自主自立のまちづくりについて

### 〈人口ビジョンについて〉

帯広市は北海道内で2番目に人口減少が少ない地域とされ、H11年から29年にかけての減少数は7968人に留まっています。

合計特殊出生率は、平成15年から19年まで1.27と低い水準で推移していましたが、直近の28年・29年は1.42と回復傾向にあります。

一方 20才～40才の女性の推移を見ると、先ほどと同じH11年から29年にかけてでは8037人の減少となっており、同じ期間の総人口の減少数を上回る数となっています。

それに伴い、合計特殊出生率は向上しているにもかかわらず年間出生数の実数で見ると平成11年の1759人から29年の1299人と460人の減少となっています。

また、この20年ほどの間で、帯広市の女性の平均初婚年齢は3才上昇し、H22年の時点で未婚率は全国・全道より高い23.5%（直近を確認）となっており、これらの女性の晩婚化・未婚化は更なる少子化を招く要因となっています。

また、晩婚化については男女とも進行しており、未婚化については男女とも北海道の平均を上回る状況となっている

一方、H28年全国知事会においては「少子化は国家的な危機をもたらす課題」として、提言に「社会全体で若い世代の結婚を応援する機運の醸成を図っていく必要がある」としました。

北海道でも 結婚・妊娠・出産・育児 総合ポータルサイト「ハグクム」の中で、結婚支援の情報提供をしており、十勝を含む振興局ごとに市町村単位の婚活の取り組みを紹介しています。

十勝管内においては7町村において将来人口が半減するという社人研の推計がありました。

子育て支援・ワークライフバランスなどの少子化対策と共に、晩婚化・未婚化や世代別人口推移などを注視しながら「結婚の夢を叶える」という政策の強化についても検討していただきたいと要望しました。

また、人口減少が必ずしも地域の疲弊につながるとは考えないが

そのためには人口規模に見合った地域運営が不可欠です。  
様々なデータや推計から加速度的に人口減少が進む可能性があり、  
管内町村の将来推計なども念頭に置き、帯広市の人口ビジョンを超える 大幅  
な減少幅も想定して、適切な施策を展開すべきと提案しました。



#### 〈帯広市の考え〉

- ・ 若年女性の減少傾向については、少子化の進行のほか、大学卒業後の世代で転入超過が見られる男性とは異なり、40代前半まで総じて転出超過の傾向が続いてきたことが影響していると考えられる。
- ・ 晩婚化・未婚化の要因については、全国と同様、結婚に対する意識の変化や雇用環境の変化などが考えられる。  
未婚率については、一般的に都市部は郡部よりも高い傾向が見られるが、若年層の割合が郡部より都市部で高いことなどが影響していると捉えている。
- ・ 帯広市としては、多様化する個人の価値観を尊重しつつ、結婚に対する希望が叶えられる環境づくりが重要と考えており、農業青年との交流事業のか、北海道と連携した情報提供などに取り組んでいるところ。
- ・ この先、大きく帯広市の人口が大きく減少することになっても、帯広市の総合戦略の4つの基本目標は、大きく変わらないと認識している。  
4つの基本目標は、それぞれが相互に関連し合うものであり、総合的に取組を進めていくことが重要であるが、特に、この地域の資源を活かした仕事づくりや産業振興をしっかりと行うことが、人の流れを生み出し、子供を産み育てられる生活基盤を創り出すことに繋がっていくものと考えている。

防災について

〈胆振東部地震災害における総括〉

9月6日の胆振東部地震では全道的なブラックアウトが発生し、予想外の状況の中で情報の収集が困難となり、不安を抱える市民が多い中帯広市はホームページやフェイスブックなどの SNS を通して、逐一状況の変化に応じて情報を提供していました。

また、テレビ・パソコン等が使用不能な中、スマートフォンの充電サービスを求めて多くの市民が本庁舎や避難所へ訪れました。

ホームページへのアクセス数、発電機の稼働状況と充電サービスの利用状況について、また補正予算で発電機の購入がなされましたが、避難所における充足率について伺いました。

宿泊施設・交通機関が稼働不能になった事により、帰宅困難者（旅行者）が発生しました。

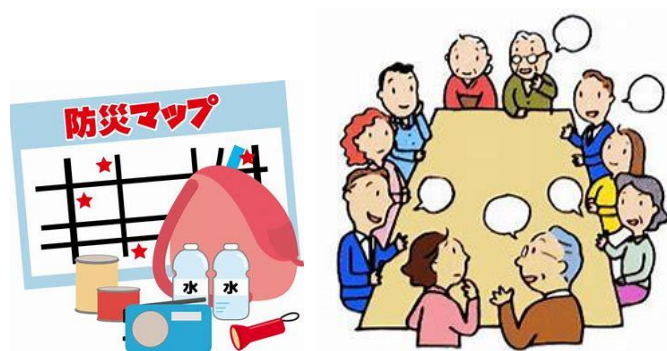
市内、駅周辺のホテルに宿泊中の旅行者などに対する避難支援はこれまでの視点には無く新たな防災課題でしたが、指定避難所ではない「とちプラザ」をいち早く一時休憩所として開設しました。

災害はそのたびごとに要因や規模・被害状況が違い、検証を重ねながら防災体制を強化していかなくてはなりません。

一昨年の台風被害、今回の地震によるブラックアウトを経験し、市民の皆様は防災意識は確実に高まっています。

この機会に、災害時要援護者の個別計画を推進するため

『個別計画作成協議会』が未設定な町内会に設置を促すべきと提案しました。



## 〈帯広市の考え〉

- 市ホームページの防災関連のページの閲覧数を見ると、平時においては1日数件から数十件程度であったものが、地震発生当日には3万6,000件、翌日も2万7,000件、全道で概ね電力が復旧した8日でも7,000件を超える閲覧数となっている。  
また、断水や余震に関するデマ情報を打ち消す **Facebook** の投稿に対しては、多くの方にシェアされるなどの反応があったところ。
- 一時休憩所として市内12箇所の施設を開放し、その全ての施設に発電機を設置した。  
携帯電話の充電に関しては、最も利用の多かったとかちプラザで地震発生当日は約1,000名、翌日は約2,000名の利用があった。  
市では、これまでポータブルタイプの発電機の備蓄を進めてきたが、52箇所の指定避難所に対して33台に留まっていたことから、9月の補正予算により、52箇所分、全てを確保した。
- 6日の夜には、ホテルに宿泊していた旅行者が、帰宅困難となり、とかちプラザに200名程の宿泊利用者があった。  
また、市民の皆さんについては、高層マンションなどで停電により水道が使えなくなり生活に不便を感じた方や、テレビも見られず、電話も繋がりにくい中で、不安を感じた方など、一時休憩所全体で100名ほどの宿泊の利用があった。
- 今後の防災力の強化に繋げていくためにも、行政としても、更なる啓発が必要と考えており、市民の意識を風化させることなく、『自主防災組織』の活動の強化や、『個別計画作成協議会』の支援体制の拡大につなげていけるよう、今後とも積極的に支援して参りたい。